

## NSFH (全米家族・世帯調査)

賀茂美則

ルイジアナ州立大学社会学部 教授

NSFH(A National Survey of Families and Households, <http://www.ssc.wisc.edu/nsfh/>)は、アメリカ合衆国において初の全国レベルの家族データを公共に提供するという目的でウィスコンシン大学の人口学センター(当時)が行った調査である。

第1次調査は1987~88年に行われ、ハワイやアラスカなどを除いた全米48州より代表サンプル9,637世帯と少数民族(黒人, プエルトリコ人, メキシコ人)や規範型以外の家族(単親, 継子, 同棲, 新婚)のオーバーサンプルをふくむ13,007世帯が多段抽出法によって選ばれた。分析単位は個人なので、おのおの世帯から原則的に19歳以上の世帯員が1人無作為に抽出された(ただし、既婚の18歳, 世帯でいちばん年長の18歳をふくむ)。

質問項目は多岐にわたり、子ども時代の居住形態、離家・帰家、婚姻、同棲、教育、出生、就業経歴などのほか、調査時の家族状況、親子関係、親族との接触、および経済的、心理的な福利や価値観など幅広いエリアをカバーしている。調査票は平均1時間半で終了することを目安に構築された。

その後、1992~94年に第2次、2001~03年に第3次調査が行われた。第2次調査のサンプルは1次調査の回答者10,007人、当時のパートナー6,413人、親3,348人(電話)、当時5~18歳だった子ども2,505人(電話)、回答者が死亡もしくは病気などで回答不能の場合の配偶者その他の親族802人である。第3次調査は電話のみで、1次調査の回答者8,990人、1次調査時のパートナー5,436人、子ども4,128人からなる。

調査そのものがNICHD(国立小児保健発達研究所)提供の480万ドルの助成金で行われたため、税金の納税者還付原則のもと、類似の調査同様、その結

果は希望する研究者に分け隔てなく提供された。私が所属していた研究室も1988年に1次調査のコードブックを入手したが、厚さ10cmはあろうかという真っ赤な3穴バインダーに印刷された膨大な書類を前に、ウィスコンシン大学の元社会学部長であった私の指導教官は、「よくここまで役にたたないデータをぶあついコードブックに詰め込んだもんだ」と手きびしかった。具体的な批判として、回答者自身の社会的役割を評価するのにけっして効率的とはいえないSD法(Semantic Differential Method, 意味差判別法)を使用した点や、子育てに関する質問が的を射ていないことなどがあげられよう。

さらには、第2次調査のデータが無数にあるモジュールごとに分かれて提供されており、当時の大型コンピュータ環境ではデータの連結が一苦勞で、第1次調査にくらべて第2次以降のデータを使った分析が極端に少ないということも大きな問題としてあげることができる。

しかしながら、第1次調査データは一時期のアメリカ家族研究には必須であり、この調査からライフコース分析、世帯構成とその変化、階層移動、同棲カップルの実態、少数民族の家族形態、結婚と離婚など、家族社会学の主要な分野の研究が多数生まれてきたという功績は大きい。第1次調査からはすでに30年がたとうとしているが、その後も類似の家族調査が現れていないので、本調査はいまだに重要な役割を演じているといえよう。

また、本調査は、日本家族社会学会が1998年、2003年、2008年度に実施してきた全国家族調査(NFRJ)にも質問項目などに大きな影響を与えていることも指摘しておく必要がある。



Column  
世界の  
調査  
／  
日本の  
調査

# 全国家庭動向調査 (NSFJ: National Survey on Family in Japan) 現代日本の家族変動

西岡八郎

国立社会保障・人口問題研究所 元研究員

「ひのえうま」の年(1966年)の合計出生率1.58を下回った1989年の「1.57ショック」を機に政府関係省庁連絡会議が設置(1990年8月)され、政府レベルで本格的に少子化対策への取り組みが開始されるようになった。その一環として、旧厚生省は人口問題研究所(当時)に家庭動向研究室を創設(1991年10月)し、全国家庭動向調査が開始される。少子化の問題に従来の人口学的要因からの接近だけではなく、新たに家族研究の視座からのアプローチを試みる企図があった。

この調査は、わが国の家族の構造や機能の変化、それにとまなう出産・子育てなどの再生産機能、扶養・介護機能の衰退の実態、およびその変化要因や動向などを把握することを目的としている。同時に、ジェンダー(夫婦・パートナー関係)、世代(親子・世代関係)やライフコースに着目し、より包括的、総合的に家族機能・家族関係を把握し、少子高齢化、男女共同参画といった社会的課題に寄与する政策提言をめざすものでもあった。

1993年7月に第1回調査が実施され、その後も5年周期で実施されている(第2回1998年、第3回2003年、第4回2008年、最新の第5回は2013年)。本調査は、全国規模で実施される、国による唯一の本格的な家族に関する大規模標本調査(横断調査)である。厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所に組織改編(1996年12月。以下、社人研)されたのちもほぼ同じ調査枠組みで継続実施されている。

調査対象者は、調査実施年の厚生労働省『国民生活基礎調査』のために全国から系統抽出された国勢調査区のなかから、無作為に抽出したおおむね300調査区の世帯(ほぼ15,000世帯)に居住する結婚経験のある女性である。調査方法は配票自計方式(調査員による訪問留め置き・回収、調査対象者自身による記入)で、各調査年次の7月1日の事実について記入を求めている。有効回収率は毎回おおむね80%前

後と、同様の調査としては高い回収率となっている。

毎回はほぼ共通している質問項目は以下のとおりである。1. 夫婦に関する項目(夫婦の基本情報、生活時間など夫婦の生活状況に関する情報、夫婦のネットワーク、妻のライフコース、パートナーシップに関する情報、家事・育児の遂行状況など)。2. 子どもに関する項目(子どもについての基本情報、出生パターン、子どもとの支援関係など)。3. 親に関する項目(親についての基本情報、親との支援関係など)。4. 家族全体に関する項目(世帯構成や世帯員の介護に関する情報、家族・子どもについての価値観・態度など)。

本調査の形式面の特色としては、1. 調査項目の設定が家族研究の広い分野をカバーしていること、2. 1993年の調査開始以来、計5回20年に亘るデータが蓄積されていること、3. 各回、有配偶女性6,000～8,000人程度の回答(有効サンプル数)が得られている大規模標本調査であり、他の家族研究関連の調査にくらべて、より精緻な検定・推定が可能であることをあげることができる。

調査結果については、調査のたびに結果概要の公表、1次分析・集計結果を掲載した報告書が刊行されている。また、政府の審議会等の資料、各省庁の白書等でも利用されているほか、社人研の機関誌『人口問題研究』を中心に個人の研究論文も継続的に公表されている。

研究者の入れ替わりがあるなかでも、組織として本調査の目的や調査枠組みが維持継続されることが肝要であり、このことを切望する。また、「家族」に関心を寄せる方がたに本調査の個票データや研究成果が幅広く利用活用されることを願っている。

## 参照URL

国立社会保障・人口問題研究所([http://www.ipss.go.jp/site-ad/index\\_Japanese/ps-katei-index.html](http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/ps-katei-index.html))